

「行政改革推進法案」

主張

新聞全教

解説

小泉首相は、今開かれて
いる通常国会の施政方針演
説で、「これからの改革の
基本方針を定めた行政改革
推進法案を今国会に提出
し、成立を期する」と述べ
ました。

この法案は、昨年12月24
日に閣議決定された「行政
改革の重要方針」を実施・

推進するものです。これは、

小泉「構造改革」をポスト

小泉内閣に引き継がせるね

らいがあります。

「重要方針」は「小さな

政府」への道筋を確かなも

のとするための具体的な方

「総人件費改革の実行計

画」では、国家公務員につ

いては「郵政公社職員を除

き5%以上純減させる」と

しています。

また地方公務員について

は「4・6%以上の純減確

「行政改革の重要方針」

は、国民生活にかかわる国

の責任を放棄する「小さな

政府」づくりをすすめるよ

とするもの。

それは自民党政治の失敗

でつくられた財政赤字を国

い願いである30人学級の実

現、そのための教職員定数

の改善を押しつづけるもの

あり、これを実施しようと

する「行政改革推進法案」

の国会提出は断じて許され

ません。

全労連は、こうした小泉

・自民党政府がすすめよう

とする国民犠牲の「構造改

革」に反対し、安全・安心

の社会をもとめる国民的な

大運動を呼びかけ「闘争本

部」を設置しました。

子ども願いにこたえる

学校づくり、教職員の純減

中止、憲法・教育基本法を

いかした社会と学校の実現

をめざし、この06年国民春

闘では、労働者・国民の共

同を大きく広げましょう。

「国民負担押しつけの 「小さな政府」許すな

針をとりまとめたもので、

公務員の人件費削減、政府

系金融機関の統廃合、規制

緩和・民間開放のための

「市場化テスト」の実施な

ど10項目を示しました。

保」、教育・警察・消防・

福祉関係の配置基準の切り

下げ、児童・生徒数の減少

にともなう教職員の自然減

を上回る純減の確保を求め

ました。

民におしつけ、国民にたい

する公共サービスを切り捨

てるものです。

とりわけ自然減を上回る

教職員の大幅削減は、教職

員、父母、教育関係者の強